



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

地元組織と連携した中心市街地の活性化

富士川 一裕 (ふじかわ かずひろ)

(株)人間都市研究所 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

熊本県熊本市

略歴

1951熊本市生／1969-1975熊本大学工学部-大学院修士課程在籍(建築家木島安史に師事)
1975-1985(株)都市問題・経営研究所在籍(再開発コーディネーター藤田邦昭に師事)
1986-現在熊本市で都市計画コンサルタント事務所を主宰
2006年7月4日都市再生本部(首相官邸)「まちづくりの担い手」事例報告／内閣府・地域活性化伝道師／中小機構・中心市街地商業活性化アドバイザー／全国都市再生まちづくり会議(2005年第1回から参加)NPO日本都市計画家協会理事
2007年まちづくり月間・国土交通大臣賞(熊本まちなみトラスト)／2006年日本建築学会九州支部業績賞(同)／
2011年都市再開発高山賞受賞／熊本大学工学部まちなか工房特任教員

著書・論文等

都市再生の担い手の取り組み事例について(都市再生REPORT
Vol.17)<http://toshisaisei.go.jp/06report/pdf/17.pdf>
再開発ビルの再生とさくら湯(明治時代の共同浴場)の復興(市街地再開発2009.9月号)
減築・改修・一部建替えによる再開発ビルの再生(再開発研究26:2010年3月)

○ 地元組織と連携した中心市街地の活性化

取組の内容

【事例1:熊本県山鹿市】

山鹿温泉商店街協同組合と再開発コーディネーター(富士川)グループとの連携。30年前完成の再開発ビルのコンバージョン。一部解体によって生み出されたオープンスペースに伝統的温泉施設「さくら湯」を復元予定。一部存置建物の改修によるコンパクトな商業施設の再生。地権者85人の権利調整を経て2010年3月リニューアル竣工。

【事例2:大分県佐伯市】

佐伯市役所・市民グループとの連携。2002年(まち総)まちづくり協議会を立ち上げ「まちづくり計画」立案。以降同グループとの連携によるイベント、事業部会の運営による通りごとの道路環境整備等の諸事業を実施。

【事例3:熊本県熊本市新町古町地区】

2007年「まちづくり計画書」を地元まちづくり協議会が立案。以降3年間地域のまちづくり諸団体による「新町古町ワークショップ」を継続。立ち寄り処、城下町結婚式、旧町名板、歴史勉強会、ペロタクシーなど様々な事業を発掘、実施。同時並行して、地区内にある河原町地区では荒廃した繊維問屋街に若いクリエイターたちによるユニークな店舗が相次いで出店(2005年都市再生モデル調査)。

実績

【事例1:温泉プラザ再生】

2008年2月11日85人の区分所有者による「建替え決議」が成立。最盛期には60億の年間販売額がキーテナント無き現在では15億円ほどに減少。今回のコンバージョンで売り場を1/2に縮小するが目標売上30億円を目指している。

【事例2:佐伯市中心市街地のまちづくり】

(同名のHP有)まちづくり協議会の回数(年間3-6回)事業部会の回数(年間10回/平均)。沿線住民との協働により環境整備事業実施済の通り(8地区)。イベントによる集客2日間で15,700人(2003年まち中夢市場の場合)。

【事例3:新町古町地区】

河原町繊維問屋街空き店舗への新規入店数23店舗(2005年~現在)。新町古町ワークショップの開催(年平均3~4回)。地域内諸団体によるイベントの開催(大小合わせて年間10回程度)。

工夫した点や苦労した点

【事例1:温泉プラザ再生】

国交省「暮らし・にぎわい再生事業と経産省「戦略補助金」のスキーム調整。85人にのぼる地権者の権利調整と合意形成。資金調達。

【事例2:佐伯市中心市街地まちづくり】

地元商店街とまちづくり活動メンバー(市民有志)との意識の調整。

【事例3:新町古町地区】

地元複数グループ(まちづくり団体)の意見や意識の調整と目標の共有化。行政と地元の意識の調整と目標の共有化。

ひとつことPR

現象面は様々ですが、街なかで活動する担い手達に共通する意識は、子ども達がのびのびと育ち、お年寄が悠々と余生を過ごすことのできる『生活環境の回復』という目標にあります。深層にあるこの意識を引き出し、都市再生の実践にいかにかみ合わせるかが行政やそれをお手伝いするまちづくりコーディネーターの使命です。ある程度のスキルは「ケーススタディ」として持ち合わせていてもマニュアルはありません。プロジェクト固有の『不確定条件』のもとで意思決定していくことが常に求められます。遠回りのようですが、飛び越えるのではなく乗り越えるための『民間力』をつけていくことが不可欠です。

○ 参考

取組の分類

地域人材ネットでは、登録者の取組を11の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1	地域経営改革	○	7	まちなか再生
2	地場産品発掘・ブランド化		8	若者自立支援
3	少子化対策		9	安心・安全なまちづくり
4	企業立地促進		10	環境保全
5	定住促進		11	その他
6	観光振興・交流			

関連ホームページ

熊本県庁(旧HPの業務案内等は会社 サイトで検索可能)	http://humancity.co.jp/
熊本まちなみトラスト	http://kumamoto-machinami-trust.org/
内閣府	http://toshisaisei.go.jp/06report/pdf/19.pdf
佐伯市中心市街地まちづくり	www.city.saiki.oita.jp/chusinnsigaichi/intro/index.html

戻る